

しが職業能力開発推進プランに関する施策について

基本目標Ⅲ

- 基本目標
 I しがの産業の将来を支える人材の育成(在学生・若者対象)
 II しがの産業の今をけん引する人材の育成(在職者対象)
 III 誰もが働き、活躍できる社会の実現に向けた多様な人材の活躍促進(求職者等対象)

番号	取組の方向性	取組項目	取組概要	具体的な取組	R6実施計画	R6実績	R7実施計画	R7取組状況(10/31現在)	関係課
35	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	早期の安定就労に向けた職業訓練の実施	求職者が、企業の求める知識や技能を習得することにより、早期に安定した仕事に就くことができるよう、県立高等技術専門学校において、ものづくり分野を中心とした職業訓練を実施します。	○求職者を対象とした職業訓練の実施(施設内訓練、委託訓練) ○県立高等技術専門学校における計画的な機器整備	○施設内訓練の入校率:60% 就職率:85% ○委託訓練の就職率:80% ○AパレルCADの整備を実施	○施設内訓練の入校率: ・障害者訓練以外:54.9%(定員195名) ・障害者訓練:10%(定員20名) 施設内訓練の就職率: ・障害者訓練以外:80% ・障害者訓練:100% ○委託訓練の就職率: ・障害者訓練および定住外国人向け訓練以外:65.5%(定員981名、入校者676名) ・障害者訓練:100%(受講者11名) ・定住外国人対象訓練:92.9% ○AパレルCADの整備を実施	○施設内訓練の入校率:60% 就職率:85% ○委託訓練の就職率:80% ○再編訓練科の機器整備を実施	○施設内訓練の入校率: ・障害者訓練以外:57.9%(定員140名) ・障害者訓練:20%(定員20名) 施設内訓練の就職率: ・障害者訓練以外:67.6% ・障害者訓練:未確定 ○委託訓練の就職率: ・障害者訓練および定住外国人向け訓練以外:85%(定員667名、入校者473名) ・障害者訓練:66.7%(受講者6名) ・定住外国人対象訓練:未確定 ○再編訓練科の機器整備を実施	労働雇用政策課
36	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	企業実習付き職業訓練の実施等	ニートやフリーター等、就労経験が少ない者を対象に、就職や定着を促進するため、企業現場での実習を組み合わせ実践的な職業訓練や短期の職場体験を実施します。	○日本版デュアルシステム職業訓練の実施(施設内訓練、委託訓練) ○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施	○施設内デュアル訓練入校率:60%以上 ○委託訓練デュアル訓練1コース計画 ○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施	○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施(R6年度:24名)	○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施	○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施(18名)	労働雇用政策課
37	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	「介護」等の人手不足分野の職業訓練の検討・実施	「介護」「保育」「農業」「建設」等人手不足分野について、関連する業界団体等と連携し、民間企業や教育機関への委託による効果的な職業訓練について、検討・実施します。	○民間教育訓練機関による委託訓練の実施 ○人手不足分野の職業訓練の検討・実施	○委託訓練(介護、保育分野)の実施	○委託訓練の実施(介護職員初任者養成科、介護職員実務者養成科)11コース(2コース中止)入校率52.6%	○委託訓練(介護、保育分野)の実施	○委託訓練の実施(介護職員初任者養成科、介護職員実務者養成科)3コース開講 入校率77.8%	労働雇用政策課
38	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	社会人としての基礎的な資質・能力の育成	企業が雇用する際に、重視するコミュニケーション能力や社会人としてのマナーの習得に向けた訓練を実施します。	○県立高等技術専門学校における社会人スキル習得に向けた訓練の実施 ○民間教育訓練機関における社会人スキル習得に向けた訓練の実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定を行う。 ○全訓練科において社会人スキル取得に向けた訓練の実施 ○委託訓練の一部の訓練科において科目「ヒューマンスキル」を実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定 ○委託訓練の一部の訓練科において科目「ヒューマンスキル」を実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施 ○委託訓練の一部の訓練科において科目「ヒューマンスキル」を実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施に向けて準備 ○委託訓練の一部の訓練科において科目「ヒューマンスキル」を実施	労働雇用政策課
39	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	きめ細かい就職支援の実施	求職者の就職意欲を促進し、一人ひとりの適性や能力等に応じた就職・定着に結びつけるため、県立高等技術専門学校や民間教育訓練機関において、きめ細かい就職支援を実施します。	○県立高等技術専門学校に就職支援アドバイザーの配置 ○県立高等技術専門学校における無料職業紹介の実施 ○ジョブ・カードの作成支援 ○キャリアコンサルティングの実施	○就職支援アドバイザー:2名配置 ○ジョブ・カードの作成:1100件以上作成(国から3300件以上の目標を設定、国、県、その他で実施する観点から1/3が県の目標とする。 ○無料職業紹介の実施:12件以上	○就職支援アドバイザー:2名配置 ○ジョブ・カードの作成:1032件 ○無料職業紹介の実施:○	○就職支援アドバイザー:2名配置 ○ジョブ・カードの作成:166件 ○無料職業紹介の実施予定 ○無料職業紹介の実施:12件以上	労働雇用政策課	
40	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	訓練受講に向けた広報啓発の実施	県立高等技術専門学校および民間教育訓練機関の訓練受講を促進するため、就職につながる職業訓練の魅力を伝える効果的な広報啓発を行います。	○県立高等技術専門校の見学会の実施 ○県立高等技術専門校の魅力発信するHPや広報物の制作 ○民間教育訓練機関の訓練受講に向けた広報物の制作	○県立高等技術専門校の見学会の実施:50回以上 ○HPや広報物の制作および引き続きSNSでの広報を更新:1000回以上 ○委託訓練募集パンフレットおよび毎月周知チラシ作成	○県立高等技術専門校の見学会の実施:64回 ○HPや広報物の制作および引き続きSNSでの広報を更新:622回 ○委託訓練募集パンフレットおよび毎月周知チラシ作成	○県立高等技術専門校の見学会の実施:24回以上 ○HPや広報物の制作および引き続きSNSでの広報を更新:48回以上 ○委託訓練募集パンフレットおよび毎月周知チラシ作成	○県立高等技術専門校の見学会の実施:20回 ○HPや広報物の制作および引き続きSNSでの広報を更新:169回 ○委託訓練募集パンフレットおよび毎月周知チラシ作成	労働雇用政策課
41	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	民間教育訓練機関の質の確保・向上	国の職業訓練サービスガイドラインの活用や研修受講を奨励し、民間教育訓練機関で実施する職業訓練の質の確保・向上を図ります。	○民間教育訓練機関への巡回指導 ○職業訓練ガイドラインの普及・啓発	○委託訓練受託先へ就職支援アドバイザーによる巡回指導 ○職業訓練ガイドラインの普及・啓発	○各委託校に月平均3~4回、巡回指導を行った。 ○新規開拓企業訪問(1件)の際、職業訓練ガイドラインの概要説明	○委託訓練受託先へ就職支援アドバイザーによる巡回指導 ○職業訓練ガイドラインの普及・啓発	○各委託校に月平均3~4回、巡回指導を実施。	労働雇用政策課
42	1. 求職者の職業能力開発と活躍促進	「しがジョブパーク」における就労支援(再掲)	就労を希望する若年者を対象に、滋賀労働局と連携し、就労相談や職業紹介をワンストップで実施します。	○就労相談やキャリアプランの作成支援 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○インターンシップの実施 ○就職面接会・各種セミナーの実施 ○人材確保に関する相談対応	○就労支援コーナーにおける就職相談やキャリアプランの作成支援等 ○滋賀労働局が設置する新卒応援ハローワークにおいて、求人情報の提供や職業紹介の実施 ○県内企業の就職を促進するインターンシップの実施 ○県内企業の就職を促進するインターンシップの実施 ○就職支援セミナー(若者未来塾)の開催 ○企業とのマッチングを図る合同企業説明会や就職面接会等の開催 ○人材確保支援コーナーによる企業支援の実施 ○人材確保支援コーナーによる企業支援の実施 ○専門家による企業の人材確保支援や採用力の向上を図るセミナー・ゼミ等の開催	○就活支援コーナーにおける就職相談やキャリアプランの作成支援等 ○滋賀労働局が設置する新卒応援ハローワークにおいて、求人情報の提供や職業紹介の実施 ○県内企業の就職を促進するインターンシップの実施 ○県内企業の就職を促進するインターンシップの実施 ○就職支援セミナー(若者未来塾)の開催 ○企業とのマッチングを図る合同企業説明会や就職面接会等の開催 ○人材確保支援コーナーによる企業支援の実施 ○人材確保支援コーナーによる企業支援の実施 ○専門家による企業の人材確保支援や採用力の向上、リスキリングなど人的資本経営の取組を促進するセミナー・ゼミ等の開催	○就活支援コーナーにおける就職相談やキャリアプランの作成支援等(R7.10現在:1,143名) ○滋賀労働局が設置する新卒応援ハローワークにおいて、求人情報の提供や職業紹介の実施(R7.10現在:4,118名) ○県内企業の就職を促進するインターンシップの実施(R7.10現在:参加学生60名) ○就職支援セミナー(若者未来塾)の開催(R7.10現在:629名参加) ○企業とのマッチングを図る合同企業説明会や就職面接会等の開催(R7.10現在:参加求職者112名) ○人材確保支援コーナーによる企業支援の実施(R7.10現在:1,050社支援) ○専門家による企業の人材確保支援や採用力の向上、リスキリングなど人的資本経営の取組を促進するセミナー・ゼミ等の開催(R7.10現在:22社参加)	労働雇用政策課	
43	2. デジタル技術に対応できる人材育成	IT等成長が見込まれる分野の職業訓練の検討・実施(再掲)	今後成長が見込まれる、IT分野の職業訓練を充実させるとともに、新たな分野の職業訓練の実施について検討・実施します。	○県立高等技術専門学校における全訓練科の訓練充実 ○新たな成長分野の職業訓練の検討・実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定を行う。 ○高等技術専門校の再編に向けての準備を実施。	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定 ○高等技術専門校の再編に向けての準備を実施。	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施 ○高等技術専門校の再編に向けての準備を実施。	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施 ○高等技術専門校の再編に向けての準備を実施。	労働雇用政策課
44	2. デジタル技術に対応できる人材育成	全訓練科を対象としたIT関連訓練の標準化(再掲)	今後、あらゆる産業において、IT等デジタル技術の活用が見込まれることから、全訓練科を対象に、IT関連の訓練やITリテラシーの向上に向けた訓練を標準化します。	○県立高等技術専門学校における全訓練科を対象としたIT関連訓練の標準化	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定を行う。	○全訓練科を対象としたITリテラシーの標準化の具体的なカリキュラムの策定	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施	○全訓練科を対象としたITリテラシーの訓練を実施	労働雇用政策課

しが職業能力開発推進プランに関する施策について

基本目標Ⅲ

基本目標

- I しがの産業の将来を支える人材の育成(在学生・若者対象)
- II しがの産業の今をけん引する人材の育成(在職者対象)
- III 誰もが働き、活躍できる社会の実現に向けた多様な人材の活躍促進(求職者等対象)

番号	取組の方向性	取組項目	取組概要	具体的な取組	R6実施計画	R6実績	R7実施計画	R7取組状況(10/31現在)	関係課
45	2. デジタル技術に対応できる人材育成	ICTの活用が推進される分野で活躍できるIT人材の育成	「スマート農業」や「スマート林業」など、今後、ICT等のデジタル技術が、従前より活用される分野において、活躍できるIT人材を育成します。	○県立高等技術専門学校「ICT技術科」の訓練充実 ○ICTの活用により、労働生産性が向上する分野の職業訓練の検討・実施	○再編についてとりまとめ、再編の具体化に向け準備を行う。	○再編についてとりまとめ、再編の具体化に向け準備を行う。	○デジタル人材の育成を意識した在職者訓練の強化を図り、中小企業の従業員を対象とした技能向上を支援するセミナーをR8年度に向け計画(30コース)	○デジタル人材の育成を意識した在職者訓練の強化を図り、中小企業の従業員を対象とした技能向上を支援するセミナーをR8年度に向け計画(30コース)	労働雇用政策課
46	2. デジタル技術に対応できる人材育成	デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技能・資質向上(再掲)	ITスキル等、デジタル技術習得に向けた訓練を実施するため、県立高等技術専門学校の機器整備や訓練指導員の技能・資質向上を図ります。	○オンライン訓練やデジタル技術習得に向けた機器整備 ○職業訓練指導員の各種研修への受講推進	○アパレルCAD整備実施 ○令和7年度整備機器の検討実施 ○職業訓練指導員の各種研修へ派遣(延べ30件)	○アパレルCAD整備実施 ○令和7年度整備機器の検討実施 ○職業訓練指導員の各種研修へ派遣:25件	○再編訓練科の施設整備実施 ○令和8年度整備機器の検討実施 ○職業訓練指導員の各種研修へ派遣(延べ30件)	○再編訓練科の施設整備実施 ○令和8年度整備機器の検討実施 ○職業訓練指導員の各種研修へ派遣(延べ30件)	労働雇用政策課
47	3. 女性の職業能力開発と活躍促進	子育て中の女性等に配慮した職業訓練の実施	育児中の方やひとり親家庭の親など、特別な配慮を要する方に対して、一日の受講時間を短縮した職業訓練等を実施します。またOA事務系など、女性が多く活躍する分野の職業訓練を実施します。	○託児サービス付きの職業訓練の実施 ○一日の受講時間を短縮した職業訓練の実施	○子育て家庭支援コース、女性の再チャレンジ支援コースに託児枠を設置(32名枠) ○女性の再チャレンジ支援コース実施(2コース)	○子育て家庭支援コース他、通常のコースにも託児枠を設置(18名枠) ○受講者1名(子育て家庭支援コースは開催中止)、託児枠利用者1名 ○女性の再チャレンジ支援コース実施なし	○子育て家庭支援コース他、通常のコースにも託児枠を設置(36名枠) ○女性の再チャレンジ支援コース実施(2コース)	○子育て家庭支援コース 1コース開講(受講者6名、託児枠利用者1名) ○女性の再チャレンジ支援コース実施なし	労働雇用政策課
48	3. 女性の職業能力開発と活躍促進	「滋賀マザーズジョブステーション」における就労支援	育児中の女性やひとり親家庭の親等を対象に、滋賀労働局と連携し、託児付きの就労相談や職業紹介をワンストップで実施します。また、保育所等の申込時期に合わせ、保育所探しと職探しの両方で悩む女性等を対象に、保育情報の提供や就労支援イベントを実施します。	○就労相談の実施 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○託児の実施 ○保育情報等の提供 ○各種セミナーの実施 ○「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の実施	○就労相談の実施 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○託児の実施 ○保育情報等の提供 ○各種セミナーの実施(44回、600名) ○「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の実施 ・特設Webサイト(閲覧回数1,917回) ・保育情報説明会(3回、17名) ・合同企業面接会(3回、140名) ・その他、各種イベント・セミナー等	○就労相談の実施(相談件数5,333件) ○求人情報の提供や職業紹介の実施(就職件数890件) ○託児の実施(1,016人) ○保育情報等の提供 ○各種セミナーの実施(44回、600名) ○「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の実施 ・特設Webサイト(閲覧回数1,917回) ・保育情報説明会(3回、17名) ・合同企業面接会(3回、140名) ・その他、各種イベント・セミナー等	○就労相談の実施 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○託児の実施 ○保育情報等の提供 ○各種セミナーの実施(24回、307名) ○「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の実施 ・特設Webサイト ・保育情報説明会(3回) ・合同企業面接会(3回) ・その他、各種イベント・セミナー等	女性活躍推進課	
49	4. 障害者の職業能力開発と活躍促進	障害者一人ひとりの特性に応じた職業訓練の実施	県立高等技術専門学校(総合実務科)において、軽度の知的障害者を対象とした訓練を実施するとともに、県内企業と連携し、障害の種別に関わらず、障害者一人ひとりの特性に応じた職業訓練の機会を提供します。	○県立高等技術専門学校(総合実務科)におけるインターンシップを活用した訓練の実施 ○企業実習型職業訓練の実施 ○集合型職業訓練の実施 ○県立高等技術専門学校(米原校)に障害者職業訓練コーディネーターの配置	○県立高等技術専門学校(総合実務科)におけるインターンシップを活用した訓練の実施:10件以上 ○委託訓練において企業実習型職業訓練実施:10件以上 ○障害者職業訓練コーディネーター2名配置	○県立高等技術専門学校(総合実務科)におけるインターンシップを活用した訓練の実施:6件	○県立高等技術専門学校(総合実務科)におけるインターンシップを活用した訓練の実施:10件以上 ○委託訓練において企業実習型職業訓練実施:10件以上 ○障害者職業訓練コーディネーター2名配置	○県立高等技術専門学校(総合実務科)におけるインターンシップを活用した訓練の実施:10件以上 ○委託訓練において企業実習型職業訓練実施:6件 ○障害者職業訓練コーディネーター2名配置	労働雇用政策課
50	4. 障害者の職業能力開発と活躍促進	障害者の技能向上と障害者雇用の理解促進	滋賀県障害者技能競技大会を開催することで、障害者の技能向上を図るとともに、県内企業に対して、障害者雇用への理解を深め、雇用を促進します。また、障害者への介護技能習得支援や介護事業所への障害者雇用の環境整備支援を実施することで、障害者の介護現場での就労促進を図ります。	○滋賀県障害者技能競技大会の開催 ○全国障害者技能競技大会の派遣選手への補助 ○障害者雇用優良事業所等の表彰の実施 ○障害者雇用促進のための広報啓発の実施 ○介護職員養成研修の実施 ○介護事業所への環境整備支援 ○障害者と介護事業所間の就労受入にかかる調整	○滋賀県障害者技能競技大会を11月30日に実施(定員120名) ○介護職員初任者研修実施(定員20名) →研修期間9/3~3/7、修了者13名 ○ビルメンテナンス研修による障害者就労促進事業に係る研修の実施 →研修期間:R6.12/16~R7.2/21、修了者数:12名 ○ビルメンテナンス業務を行う企業での障害者の雇用に対する環境整備支援 →2回実施、30名参加	○滋賀県障害者技能競技大会を2月8日に実施(申込111人、参加者63名) ○介護職員初任者研修実施(定員20名) →研修期間9/3~3/7、修了者13名 ○ビルメンテナンス研修による障害者就労促進事業に係る研修を実施 →研修期間:R6.12/16~R7.2/21、修了者数:12名 ○ビルメンテナンス業務を行う企業での障害者の雇用に対する環境整備支援 →2回実施、30名参加	○介護職員初任者研修実施(定員20名) →受講決定者数:17名 ○ビルメンテナンス研修による障害者就労促進事業に係る研修を実施 →R7.10/21~12/12までの実施予定で実施中 ○ビルメンテナンス業務を行う企業での障害者の雇用に対する環境整備支援 →2回実施	労働雇用政策課 障害福祉課 医療福祉推進課	
51	4. 障害者の職業能力開発と活躍促進	「働き・暮らし応援センター」における就労支援	障害者の就労支援を行う「働き・暮らし応援センター」に、県立高等技術専門学校や民間教育訓練機関で実施する職業訓練に関する情報提供を行うとともに、障害者の就労の場の確保や職場への定着を支援する職員の配置を補助するなど障害者の就労を促進します。	○職業訓練など各種支援制度等の情報提供 ○働き・暮らし応援センターに職場開拓支援員、就労サポーターの配置に対する補助	○各働き・暮らし応援センターへの職場開拓員、就労サポーターの配置に対する補助	就職者数:334名(身体:15名 知的:165名 精神:131名 その他:23名) 開拓事業所就職者数:76名 登録者数:312名 ※開拓事業所・・・初めて障害者を雇用する事業所	○各働き・暮らし応援センターへの職場開拓員、就労サポーターの配置に対する補助	就職者数:211名(身体:14名 知的:141名 精神:54名 その他:2名) 開拓事業所就職者数:29名 登録者数:164名 ※開拓事業所・・・初めて障害者を雇用する事業所	労働雇用政策課
52	4. 障害者の職業能力開発と活躍促進	就労系障害福祉サービス事業所等の支援力の向上	事業所等において就労支援に携わる職員を対象に、支援の基本的な知識や技術に関する研修や実習を実施することで支援者の育成を図るとともに、ジョブコーチ養成研修など、専門性を高めるための研修の受講を促進します。	○就労アセスメント手法研修の開催 ○障害者雇用企業での現場実習の実施 ○ジョブコーチ養成研修の受講費用の補助	○就労アセスメント手法研修の開催 ○障害者雇用企業での現場実習の実施 ○ジョブコーチ養成研修の受講費用の補助	○就労アセスメント手法研修の開催 →連続研修(全4回)の実施、12名修了 ○障害者雇用企業での現場実習の実施 →13名参加 ○ジョブコーチ養成研修の受講費用の補助 →8名補助	○就労アセスメント手法研修の開催 →R7.10/15~R8.1/23の期間で実施中 ○障害者雇用企業での現場実習の実施 →R7.11/17~12/10の期間で実施予定	障害福祉課	
53	5. 中高年齢者の職業能力開発と活躍促進	再就職に向けた職業訓練の実施	中高年齢者の再就職を促進するため、就労未経験分野に関する新たな知識・技能の習得に向けた職業訓練を実施します。	○求職者を対象とした職業訓練の実施(施設内訓練、委託訓練)	○施設内訓練の入校率:60%以上 ○委託訓練88コース実施、入校率:75%以上	○施設内訓練の入校率:51%	○施設内訓練の入校率:60%以上	○施設内訓練の入校率:51%	労働雇用政策課

しが職業能力開発推進プランに関する施策について

基本目標Ⅲ

- 基本目標
 I しがの産業の将来を支える人材の育成(在学生・若者対象)
 II しがの産業の今をけん引する人材の育成(在職者対象)
 III 誰もが働き、活躍できる社会の実現に向けた多様な人材の活躍促進(求職者等対象)

番号	取組の方向性	取組項目	取組概要	具体的な取組	R6実施計画	R6実績	R7実施計画	R7取組状況(10/31現在)	関係課
54	5. 中高年齢者の職業能力開発と活躍促進	「シニアジョブステーション滋賀」における就労支援	働く意欲のある中高年齢者を対象に、滋賀労働局と連携し、就労相談や職業紹介をワンストップで実施します。また、中高年齢者を雇用したい県内企業に対し、中高年齢者の確保と活躍のためのアドバイスや好事例紹介を実施します。	○就労相談やキャリアプランの作成 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○就職面接会・各種セミナーの実施 ○人材確保に関する相談対応	○シニア相談コーナーでの就職相談等の就労支援(近江八幡市にサテライト相談窓口を設置し、週2回の相談対応を実施) ○滋賀労働局が設置するハローワークコーナーにおいて求人情報の提供や職業紹介の実施 ○中高年齢者向けの就職面接会の開催 ○就職支援セミナーの開催(12回) ○企業向けセミナーの開催(1回) ○企業相談コーナーでの人材確保に関する相談支援	○シニア相談コーナーでの就職相談等の就労支援(R6実績:2,574名) ○滋賀労働局が設置するハローワークコーナーにおいて求人情報の提供や職業紹介の実施(R6実績:3,805名) ○中高年齢者向けの就職面接会の開催(R6実績:22社100名参加) ○就職支援セミナーの開催(R6実績:12回実施309名参加) ○企業向けセミナーの開催(R6実績:1回実施19社参加) ○企業相談コーナーでの人材確保に関する相談支援(R6実績:411社)	○シニア相談コーナーでの就職相談等の就労支援(近江八幡市にサテライト相談窓口を設置し、週2回の相談対応を実施) ○滋賀労働局が設置するハローワークコーナーにおいて求人情報の提供や職業紹介の実施 ○中高年齢者向けの就職面接会の開催(R7実績:22社109名参加) ○就職支援セミナーの開催(12回)(R7実績:7回実施185名参加) ○企業向けセミナーの開催(1回)(R7実績:30社32名参加) ○企業相談コーナーでの人材確保に関する相談支援	労働雇用政策課	
55	5. 中高年齢者の職業能力開発と活躍促進	公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助	定年退職後等の高齢者を対象に、臨時的かつ短期的な就労等の提供を行う公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会へ補助することで、高齢者の就業機会の拡大と生きがいの充実を図ります。	○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助	○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助	○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への支援を実施した。	○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助	○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助(7月1日概算払1回目支出済み、10月1日概算払2回目支出済み、以降順次交付予定)	労働雇用政策課
56	6. 外国人の職業能力開発と活躍促進	日本語能力に配慮した職業訓練の実施	外国人が、その能力を発揮し、安定した職業生活を営むことができるよう、日本語の能力に配慮した職業訓練を実施します。	○定住外国人向け職業訓練の実施	○定住外国人を対象とした委託訓練の3コース実施(就職率:80%以上)	○定住外国人を対象とした委託訓練の実施(2訓練科、定員30名、入校者15名)就職率:92.9%	○定住外国人を対象とした委託訓練の3コース実施(就職率:80%以上)	○定住外国人を対象とした委託訓練の実施(1訓練科、定員15名、入校者2名)就職率:未確定	労働雇用政策課
57	6. 外国人の職業能力開発と活躍促進	外国人技能実習生向け技能検定の実施	滋賀県職業能力開発協会と連携し、外国人技能実習生制度に基づき、技能レベルの評価を行うための技能検定を実施します。	○技能検定の実施	外国人技能実習生向け技能検定の実施(申請者2,300名)	外国人技能実習生向け技能検定の実施(申請者数2,673名)	外国人技能実習生向け技能検定の実施(申請者2,673名)	集計中	労働雇用政策課
58	6. 外国人の職業能力開発と活躍促進	「滋賀県外国人受入サポートセンター」における支援	外国人材の受け入れを希望する県内企業を対象に、「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、外国人材の受入に関する相談対応や外国人受入に係る周知・啓発を実施します。	○外国人材受け入れに関する相談対応 ○合同企業説明会の実施 ○外国人雇用啓発冊子の作成・配布 ○外国人の定着支援策の検討・実施	○滋賀県外国人材受入サポートセンターにおける相談支援 ○外国人労働者向けの相談支援の実施 ○留学生向け合同企業説明会の開催 ○外国人材採用・活用セミナーの開催 ○外国人雇用ハンドブック、外国人労働者インタビュー動画の作成 ○日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修の実施	○滋賀県外国人材受入サポートセンターにおける相談支援(R6実績:592件(内訳:事業者354件・外国人材238件)) ○外国人労働者向けの相談支援の実施(R6実績:243件) ○留学生向け合同企業説明会の開催(R6実績:参加者242名、採用者9名) ○外国人材採用・活用セミナーの開催(R6実績:県主催5回、関係団体主催セミナーへの登壇6回、参加者計193名) ○外国人雇用ハンドブック、外国人労働者インタビュー動画の作成 ○日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修の実施(R6実績:ハンドブック1,000部印刷し配布、インタビュー動画3本作製し、youtubeにて公開) ○日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修(R6実績:計4回開催、参加者計62名)	○滋賀県外国人材受入サポートセンターにおける相談支援(R7.10現在:606件(内訳:事業者539件・外国人材67件)) ○外国人労働者向けの相談支援の実施(R7.10現在:67件) ○県内事業者向け好事例共有セミナーの開催(R7.10現在:第1回12月9日開催、1月以降3回開催予定) ○留学生向け合同企業説明会の開催(R7.10現在:11月8日米原市役所にて開催) ○外国人雇用お役立ちハンドブックの作成(R7.10現在:委託先業者にて原稿作成中) ○日本人社員向けビジネスコミュニケーション研修の開催(R7.10現在:計3回開催、参加者計15名 R.8.1月以降3回開催予定) ○異文化理解研修プログラムの実施(R7.10現在:計6回開催、参加者計15名 R.8.1月以降3回開催予定) ○滋賀県体験・魅力発信プログラムの実施(R7.10現在:第1回9月2日開催 参加者9名 第2回11月28日、第3回12月5日、第4回3月開催予定)	労働雇用政策課	
59	6. 外国人の職業能力開発と活躍促進	「しが外国人相談センター」における相談の実施	県内在住外国人を対象に、「しが外国人相談センター」において、労働や在留資格など外国人からの相談に多言語で対応するほか、労働・雇用に関する専門窓口の紹介を行います。	○多言語での相談対応の実施 ○労働や外国人のための研修制度に関する情報提供および専門窓口の紹介	○滋賀県国際協会に外国語相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語	○滋賀県国際協会に外国語相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語他、12言語で対応 令和5年度相談件数 1,499件 令和6年度相談件数 1,274件	○滋賀県国際協会に外国語相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語他、12言語で対応	○滋賀県国際協会に外国語相談窓口を設置 <相談員 6名> 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タガログ語他、12言語で対応 令和7年度相談件数(9月末現在) 766件	国際課
60	7. 就職氷河期世代の職業能力開発と活躍促進	就職氷河期世代を対象とする職業訓練の検討・実施	就職氷河期世代の就労促進のため、職業訓練を活用した就職氷河期世代の支援を行います。	○就職氷河期世代を対象とした新たな職業訓練や優先枠設定の検討・実施					労働雇用政策課
61	7. 就職氷河期世代の職業能力開発と活躍促進	「しがジョブパーク」における就労支援	就労を希望する就職氷河期世代を対象に、滋賀労働局と連携し、就労相談や職業紹介をワンストップで実施します。	○就労相談やキャリアプランの作成支援 ○求人情報の提供や職業紹介の実施 ○企業説明会の実施 ○職場見学・職場体験の実施	○就活支援コーナーにおける就職相談等の実施 ○滋賀労働局が実施するしが就職氷河期世代サポートコーナーにおける求人情報の提供や職業紹介の実施 ○就職支援セミナーの開催 ○マッチングイベントの開催	○就活支援コーナーにおける就職相談等の実施(R6実績:169名 ※35歳以上) ○滋賀労働局が実施するしが就職氷河期世代サポートコーナーにおける求人情報の提供や職業紹介の実施(R6実績:1,961名) ○就職支援セミナーの開催(R6実績:114名) ○マッチングイベントの開催(R6実績:135名参加)	○就活支援コーナーにおける就職相談等の実施 ○就職支援セミナーの開催 ○マッチングイベントの開催	○就活支援コーナーにおける就職相談等の実施(R7.10月時点223名) ○就職支援セミナーの開催(R7.11月実施予定) ○マッチングイベントの開催(R7.11月実施予定)	労働雇用政策課

しが職業能力開発推進プランに関する施策について

基本目標Ⅲ

基本目標

- I しがの産業の将来を支える人材の育成(在学生・若者対象)
- II しがの産業の今をけん引する人材の育成(在職者対象)
- III 誰もが働き、活躍できる社会の実現に向けた多様な人材の活躍促進(求職者等対象)

番号	取組の方向性	取組項目	取組概要	具体的な取組	R6実施計画	R6実績	R7実施計画	R7取組状況(10/31現在)	関係課
62	7. 就職氷河期世代の職業能力開発と活躍促進	滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置運営	滋賀労働局と連携し、経済団体等で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、構成団体がそれぞれの施策を推進することにより社会全体で就職氷河期世代の支援に取り組む気運を醸成します。	○滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営	○滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議の開催(取組成果および統括等)	○滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議の開催(実施計画に基づく各事業の進捗管理や成果報告等)	○滋賀県中高年世代活躍応援プロジェクト協議会の開催(取組成果および統括等)	○令和7年6月19日に第1回協議会実施	労働雇用政策課
63	8. 社会参加に向けた支援を必要とする者の活躍支援	社会参加に向けた支援を必要とする者を対象とした就労支援	ひきこもりなど社会参加に向け支援を必要とする者の状況やニーズに応じた多様な支援を実施し、就労に向けて取り組もうとする気持ちを後押しします。	○滋賀県社会福祉協議会による「はたらく体験」の実施 ○生活困窮者自立支援制度による就労準備支援事業の実施 ○滋賀県ひきこもり支援センター等と滋賀県地域若者サポートステーションとの連携 ○地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施	・郡部6町において、直ちに一般就労が困難な方に就労に向けた準備の支援を行う。	・郡部6町における就労準備支援事業の実施	・郡部6町における就労準備支援事業の実施 ・地域若者サポートステーションにおける職場体験の実施	○職場体験の参加者数83人	健康福祉政策課 労働雇用政策課
64	8. 社会参加に向けた支援を必要とする者の活躍支援	「滋賀県ひきこもり支援センター」等における相談の実施	滋賀県ひきこもり支援センターや市町等のひきこもり相談窓口において、ひきこもりの状態にある者やその家族が身近な地域で安心して相談できるよう相談支援体制の充実を図ります。	○個別相談の実施 ○県内相談窓口の周知啓発 ○支援に係る好事例等の市町等に対する情報提供 ○就労・法律等、多職種による専門家チームを設置し、市町等に対する専門的助言の実施	○ひきこもりの理解を深めるため、啓発講座を実施 ○ひきこもり支援者向けのパンフレットを広く周知 ○専門家チームの活用を関係機関に促し、ひきこもり支援者の支援や支援体制の強化	○ひきこもりの理解を深めるため、啓発講座を実施 →地域向け、民生委員児童委員向け、家族向け等の啓発講座を行った ○ひきこもり支援者向けのパンフレットを活用し、広く周知を行った。 ○専門家チームの活用を関係機関に促し、ひきこもり支援者の支援や支援体制の強化を図った。	○ひきこもりに関する理解を広げるための地域啓発活動の実施 ○ひきこもりに関する理解を広げるための地域啓発活動の実施 ○ひきこもり者・支援者向けの「ひきこもり支援マップ」の改訂 ○ひきこもり者の居場所づくり	○ひきこもりに関する理解を広げるための地域啓発活動の実施 →支援者交流会をR7年11月25日実施予定 →県民講座R7年9月2日実施 ○ひきこもり者・支援者向けの「ひきこもり支援マップ」の改訂 →改訂版作成済み ○ひきこもりの居場所づくり →定期的に実施中	障害福祉課